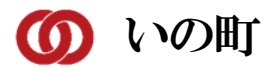


いの町国土強靱化アクションプラン

令和5年5月



リスクシナリオと施策等 (は重点化すべきプログラム)			具体的なプロジェクト	対応可能な交付金・補助金名等	対象となる交付・補助対象事業	
1 直接死を最大限防ぐ	1-1	建物倒壊等による多数の死傷者、自力脱出困難者が発生する事態	<ul style="list-style-type: none"> ○建物（住宅、公共施設）の耐震診断・耐震化 ○室内の安全対策（家具等の固定） ○ブロック塀等の倒壊防止 ○道路閉塞（建物倒壊、落石）の防止対策 ○2次災害防止のための危険度判定の体制確立 	<ul style="list-style-type: none"> ①都市防災総合推進事業 ②市街地再開発事業、優良建築物等整備事業、暮らし・にぎわい再生事業、住宅市街地総合整備事業、住宅・建築物安全ストック形成事業、狭あい道路整備等促進事業等を推進する。 ③公営住宅整備事業等、公営住宅等ストック総合改善事業、住宅地区改良事業等、市街地再開発事業、優良建築物等整備事業、住宅市街地総合整備事業、住宅・建築物安全ストック形成事業、公的賃貸住宅家賃低廉化事業、災害公営住宅家賃低廉化事業等 	地方創生整備推進交付金 防災・安全交付金 道路更新防災等対策事業費補助 地域連携道路事業費補助 学校施設環境改善交付金	地方創生整備推進交付金事業 住環境整備事業 道路更新防災対策事業 地域連携道路事業 学校施設環境改善交付金（他2事業） 市街地整備事業
	1-2	大規模な土砂災害等による多数の死傷者が発生する事態	<ul style="list-style-type: none"> ○土砂災害防止のためのハード対策（砂防事業など） ○避難行動や的確な初動対応の訓練・体制づくり ○土砂災害リスクの周知・啓発（土砂災害警戒区域等の指定） 		防災・安全交付金 道路更新防災等対策事業費補助	砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、その他総合的な治水事業（他2事業） 道路更新防災対策事業
	1-3	暴風雨等に伴う多数の死傷者が発生する事態	<ul style="list-style-type: none"> ○浸水被害防止のためのハード対策（河川改修・下水道事業など） ○避難行動や的確な初動対応の訓練・体制づくり ○浸水リスクの情報手段（多様化・多重化）の確立 		同上	同上

リスクシナリオと施策等 (は重点化すべきプログラム)				具体的なプロジェクト	対応可能な交付金・補助金名等	対象となる交付・補助対象事業
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給が長期停止する事態 ○水道施設の耐震化などハード対策 ○各役割（家庭、行政等）に基づいた水・食料・燃料等の備蓄 ○物資調達の体制・システムの構築・訓練（防災拠点や緊急輸送道路） ○早期復旧に向けたライフライン事業者との連携	(住環境整備事業)	道路更新防災等対策事業費補助 地域連携道路事業費補助	道路更新防災対策事業 地域連携道路事業
		2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生する事態 ○孤立リスク低減のための道路・橋梁等の耐震化 ○閉塞回避に向けた道路法面や沿道建物等への防災対策 ○緊急用ヘリコプターの利用に向けた体制・施設整備 ○非常時連絡体制（衛星携帯電話）の確保	①狭あい道路整備等促進事業 ②緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業	道路更新防災等対策事業費補助 地域連携道路事業費補助 緊急消防援助隊設備整備費補助金 緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費交付金	道路更新防災対策事業 地域連携道路事業 緊急消防援助隊設備整備費補助金 緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費交付金
		2-3	警察・消防等の被災による救助・救急活動等の資源が絶対的に不足する事態 ○防災拠点となる行政施設の耐震化と資機材の充実 ○消防団の組織や資機材の充実 ○救助・救急に関わる業務継続に向けた計画作成（応急時機能配置等）と訓練実施 ○災害時の受援体制の構築と訓練実施 ○情報収集手段の充実（飛行訓練やドローン操縦士の育成）	(住環境整備事業)	住宅市街地総合整備促進事業費補助 防災・安全交付金 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金 消防防災施設整備費補助金 緊急消防援助隊設備整備費補助金	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 住環境整備事業 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 消防防災施設整備費補助金 緊急消防援助隊設備整備費補助金
		2-4	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能が麻痺する事態 ○医療救護体制・医薬品等医療資機材の充実 ○災害時の受援体制の構築と訓練実施 ○災害時要配慮者への支援ネットワークの構築	(住環境整備事業)	地方創生整備推進交付金 社会福祉施設等施設整備費補助金 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方創生整備推進交付金事業 社会福祉施設等施設整備費補助金 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
		2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生する事態 ○下水道施設の耐震化、仮設トイレの確保 ○火葬場やごみ焼却場等の耐震化、非常用電源、燃料等の確保 ○円滑な遺体対応の確立（検視や火葬）	(住環境整備事業)	廃棄物処理施設整備交付金 防災・安全交付金 下水道防災事業費補助	廃棄物処理施設整備交付金事業 下水道事業 浸水対策下水道事業費補助
		2-6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態が悪化する事態 ○避難所・避難場所不足の解消に向けて施設の耐震診断・耐震化、設備等の整備 ○避難所運営マニュアルの策定・訓練実施 ○応急仮設住宅や災害廃棄物仮置場の確保 ○防災人材の育成（女性防災クラブ、リーダーの育成） ○自主防災組織などの活性化（学校・地域・家庭が一体となった防災対策）	①住環境整備事業 ②都市防災総合推進事業	防災・安全交付金	住環境整備事業 市街地整備事業

リスクシナリオと施策等 (は重点化すべきプログラム)				具体的なプロジェクト	対応可能な交付金・補助金名等	対象となる交付・補助対象事業
3	必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能が大幅に低下する事態 ○公的備蓄物資・資機材の確保や体制整備(救護・救援) ○公的備蓄物資・資機材の確保や体制整備(応急復旧) ○職員の危機管理能力の向上に向けた研修・訓練		無線システム普及支援事業費等補助金 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金 防災・安全交付金	公衆無線LAN環境整備支援事業(他2事業) 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(他1事業) 住環境整備事業
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1	防災関係機関が情報通信の長期停止により災害情報が伝達できない事態 ○一元管理など情報の集約化 ○情報伝達・収集手段の多様化		無線システム普及支援事業費等補助金	地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業 公衆無線LAN環境整備支援事業 民放ラジオ難聴解消支援事業
		4-2	災害時に活用する情報サービスの機能停止による避難行動の遅れ等で、多数の死傷者が発生する事態 ○迅速な避難情報の伝達(住民・従業者) ○迅速な避難情報の伝達(観光客)		同上	同上
5	経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	紙・パルプ製品工場の工場火災発生する事態 ○施設や設備の防火性能の強化 ○施設や設備の耐震性能の強化		-	-
		5-2	食料等の安定供給が停滞する事態 ○緊急物資等の生産体制の強靱化 ○救援物資等の流通体制の強靱化		農業・食品産業強化対策整備交付金	強い農業・担い手づくり総合支援交付金(卸売市場施設整備)
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1	電気、石油、ガスの供給機能が停止する事態 ○事業者との防災対策等の連携強化 ○応急復旧の対応拠点や燃料等の資源の確保 ○速やかな道路啓開に向けた体制整備・訓練実施		石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費
		6-2	上水道の供給が長期間にわたり停止する事態 ○上水道施設の耐震化や老朽化対策 ○応急給水・早期復旧に向けた体制の整備 ○速やかな道路啓開に向けた体制整備・訓練実施		同上	同上
		6-3	汚水処理施設等が長期間にわたり機能停止する事態 ○下水道施設の耐震化や老朽化対策 ○早期復旧に向けた体制整備・訓練実施	(住環境整備事業)	下水道防災事業費補助 防災・安全交付金	浸水対策下水道事業費補助 下水道事業
		6-4	地域交通ネットワークが分断する事態 ○緊急輸送のための道路ネットワークを整備 ○道路の防災対策や土砂災害対策 ○沿道にある建築物等を耐震化 ○速やかな道路啓開に向けた体制整備・訓練実施	(狭あい道路整備等促進事業等) (住環境整備事業)	道路交通安全施設等整備事業費補助 道路更新防災等対策事業費補助 地域連携道路事業費補助 交通連携道路事業費補助 道路交通円滑化事業費補助 特定土砂災害対策推進事業費補助 防災・安全交付金	交通安全対策事業(地区内連携) 道路更新防災対策事業 地域連携道路事業 交通連携道路事業 交通円滑化事業 大規模特定砂防等事業(他3事業) 住環境整備事業

リスクシナリオと施策等 (<input type="checkbox"/> は重点化すべきプログラム)				具体的なプロジェクト	対応可能な交付金・補助金名等	対象となる交付・補助対象事業
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1	地震火災による市街地の延焼が拡大する事態 ○建築物等の防火性能の向上 ○道路や空地の確保など延焼防止機能の向上 ○迅速な消火に向けた体制整備・訓練実施	市街地再開発事業、優良建築物等整備事業、暮らし・にぎわい再生事業、住宅市街地総合整備事業、住宅・建築物安全ストック形成事業、狭あい道路整備等促進事業等を推進する。	防災・安全交付金 住宅市街地総合整備促進事業費補助 消防防災施設整備費補助金	住環境整備事業 密集市街地総合防災事業 消防防災施設整備費補助金
		7-2	ため池、ダム、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害が発生する事態 ○ダムやため池の防災点検 ○ダムやため池の耐震性等の機能強化		特定土砂災害対策推進事業費補助	大規模特定砂防等事業（他3事業）
		7-3	農地・森林等の被害による国土の荒廃 ○森林の土砂流出防止機能の強化や水源涵養機能の拡充 ○治山施設及び林業用施設の調査、補強 ○農業・林業等の生産機能の強靱化		治山事業 森林整備事業 林業・木材産業成長産業化促進対策 森林・山村多面的機能発揮対策交付金 農山漁村活性化対策整備交付金 農山漁村地域整備交付金	緊急予防治山事業 山村強靱化林道整備事業 山村地域の防災・減災対策 森林・山村多面的機能発揮対策交付金 農山漁村活性化整備対策 農業農村基盤整備事業（他2事業）
8	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1	災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態 ○迅速な損壊家屋等の解体撤去に向けた、関係団体との協力体制の構築 ○災害廃棄物の処理（仮置場、運搬方法、処分等）体制の構築	(住環境整備事業)	廃棄物処理施設整備交付金	廃棄物処理施設整備交付金事業
		8-2	復興指針や土地利用方針が決まらず復興が大幅に遅れる事態 ○復興における目標・方針の事前検討 ○復興の手順や体制の整備、訓練実施		-	-
		8-3	文化財等が損失する事態 ○文化財保護に向けた施設・設備等の防火・耐震対策 ○文化財への防災意識の啓発（所有者・地域住民）		国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	重要文化的景観保護推進事業（他7事業） 重要文化財等防災施設整備事業
		8-4	生活環境が整わないことにより生活を再建することができない事態 ○地籍調査の推進 ○応急仮設住宅の建設用地の確保 ○生活再建のための情報（り災証明）を迅速に提供する体制の整備	(住環境整備事業)	地籍調査費負担金 地籍整備推進調査費補助金	地籍調査費負担金 地籍整備推進調査費補助金